

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第87期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 東邦化学工業株式会社

【英訳名】 TOHO CHEMICAL INDUSTRY COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中崎 龍雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町6番4号

【電話番号】 03(5550)3737

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 川崎 正一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町6番4号

【電話番号】 03(5550)3735

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 川崎 正一

【縦覧に供する場所】 東邦化学工業株式会社大阪支店
(大阪市中央区南船場1丁目17番9号)

東邦化学工業株式会社名古屋支店
(名古屋市中区錦1丁目10番27号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第2四半期 連結累計期間	第87期 第2四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	27,516	24,941	55,361
経常利益 (百万円)	198	214	1,179
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	135	131	977
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	938	1,039	1,345
純資産額 (百万円)	17,357	18,489	17,765
総資産額 (百万円)	67,543	68,305	67,951
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	6.41	6.27	46.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.6	27.0	26.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	515	1,409	1,699
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,464	655	4,591
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	563	690	1,417
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,021	6,041	5,882

回次	第86期 第2四半期 連結会計期間	第87期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.50	7.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、社会経済活動の正常化が進んだことから、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、ロシア・ウクライナ問題の長期化や、米欧の金融引き締め、中国経済の回復の遅れ、物価上昇による消費意欲の冷え込みなどにより、世界経済は厳しい状況となりました。

化学業界におきましては、世界的な需要の鈍化や年央以降の原油価格の上昇などがマイナス要因となり、厳しい状況が続きました。

このような経営環境下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、海外の自動車関連や電子情報材料関連をはじめとする需要の低迷や、原料不足による石油樹脂の減産等により、前年同期比2,574百万円減収の24,941百万円となりました。

損益面につきましては、売上高の減少による収益へのマイナス影響が大きく、加えて人件費・設備費等の固定費の増加や2023年2月26日に発覚した当社サーバーへの不正アクセスに係る対応費用及び情報セキュリティ強化対策費用の発生もあり、営業利益は256百万円にとどまりました。ロシア・ウクライナ問題の発生に起因した原材料価格や用役費の急騰等により前々年同期から営業利益が半減した前年同期と比較しても、46百万円の減益となりました。また、経常利益は前年同期比15百万円増益の214百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比3百万円減益の131百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

(界面活性剤)

香粧原料は、一般洗浄剤の大口ユーザー向け販売の減少により大幅な減収となりました。プラスチック用添加剤は、帯電防止剤等の販売が振るわず減収となりました。土木建築用薬剤は、中国での販売がやや回復し増収となりました。農薬助剤は、国内外ともに低調で減収となりました。繊維助剤は、中国での販売がやや回復し増収となりました。紙パルプ用薬剤は、販売数量は減少したものの製品売価の上昇により増収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比815百万円、5.4%減収の14,183百万円となり、セグメント利益は、前年同期比118百万円減益の165百万円となりました。

(樹脂)

石油樹脂は、原料不足による大幅な減産の影響で売上高は5割を超える著しい減収となりました。合成樹脂は、自動車部品向け等の販売が減少し減収となりました。樹脂エマルションは、ガラス繊維用薬剤等の販売伸長により増収となりました。アクリレートは、中国における電子情報材料関連の需要の落ち込みを主因に大幅な減収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比847百万円、33.2%減収の1,702百万円となり、セグメント損益は、65百万円の損失（前年同期は55百万円の損失）となりました。

(化成品)

合成ゴム・ABS樹脂用ロジン系乳化重合剤は、海外の自動車関連需要の落ち込みを主因に売上高は4割を超える著しい減収となりました。金属加工油剤は、水溶性切削油剤等の販売数量が減少したものの、製品売価の上昇により増収となりました。石油添加剤は、国内外ともに販売が低調で減収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比914百万円、24.9%減収の2,755百万円となり、セグメント利益は14百万円（前年同期は34百万円の損失）となりました。

(スペシャリティーケミカル)

溶剤は、ブレーキ液基剤や医薬用等の需要回復により増収となりました。電子情報産業用の微細加工用樹脂は、半導体不況によるマイナス影響が期初の想定より拡大し減収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比9百万円、0.1%減収の6,229百万円となり、セグメント利益は、前年同期比80百万円増益の193百万円となりました。

なお、上記の各セグメント利益又は損失の前年同期比の数値は、(セグメント情報等)「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報」の表における「報告セグメント」の比較情報です。

その他に、各セグメントに帰属しない調整額(棚卸資産の調整額等)が54百万円(前年同期は6百万円)あります。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、68,305百万円と前期比353百万円の増加となりました。その内訳は、流動資産が222百万円減少の36,745百万円、固定資産が576百万円増加の31,559百万円です。

流動資産の主な増減要因は、現金及び預金が158百万円の増加、受取手形及び売掛金が337百万円の減少、棚卸資産が210百万円の増加、前渡金や未収消費税等の減少を主因とするその他(流動資産)が254百万円の減少です。

固定資産の主な増減要因は、有形固定資産が123百万円の増加、投資その他の資産が473百万円の増加です。

負債合計は49,816百万円と前期末比370百万円の減少となりました。主な増減要因は、支払手形及び買掛金が904百万円の減少、未払法人税等が149百万円の減少、設備関係支払手形や未払消費税等の増加を主因とするその他(流動負債)が948百万円の増加、社債が300百万円の減少です。

純資産は、18,489百万円と前期末比724百万円の増加となりました。主な増減要因は、利益剰余金が、配当金の支払いと親会社株主に帰属する四半期純利益との差額等により183百万円の減少、その他の包括利益累計額が907百万円の増加です。

その結果、自己資本比率は27.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は6,041百万円となり、前連結会計年度末と比較して158百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は1,409百万円の収入(前年同期比894百万円の収入増)となりました。収入の主な要因は、税金等調整前四半期純利益194百万円、減価償却費1,518百万円、売上債権の減少額487百万円、未払消費税等の増加を主因とするその他515百万円等であり、支出の主な要因は、棚卸資産の増加額123百万円、仕入債務の減少額1,024百万円、法人税等の支払額218百万円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は655百万円の支出(前年同期比2,809百万円の支出減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出602百万円等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は690百万円の支出(前年同期は563百万円の収入)となりました。収入の主な要因は、長期借入金の純増額160百万円等であり、支出の主な要因は、社債の償還による支出300百万円、リース債務の返済による支出153百万円、配当金の支払額315百万円等であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営の基本方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、924百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

また、研究開発費は、セグメント別に関連づけられないものもあるため、セグメント別の研究開発費の金額は記載しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,000,000
計	85,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,350,000	21,350,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	21,350,000	21,350,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		21,350,000		1,755		896

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東邦化学工業取引会社持株会	東京都中央区明石町6 - 4	3,472	16.51
中崎 龍雄	千葉県市川市	2,528	12.02
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 12	1,390	6.61
三井物産株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町1 - 2 - 1 (東京都中央区晴海1 - 8 - 12)	1,233	5.86
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1 - 1 - 2	1,051	4.99
東邦化学工業従業員持株会	東京都中央区明石町6 - 4	988	4.70
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内1 - 4 - 1 (東京都中央区晴海1 - 8 - 12)	675	3.21
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3 - 9	550	2.61
東京応化工業株式会社	神奈川県川崎市中原区中丸子150	428	2.03
株式会社菅野商事	千葉県市川市菅野1 - 16 - 5	302	1.43
計		12,619	60.01

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 321,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,024,000	210,240	
単元未満株式	普通株式 4,100		
発行済株式総数	21,350,000		
総株主の議決権		210,240	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が91株含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦化学工業株式会社	東京都中央区明石町6 - 4	321,900		321,900	1.50
計		321,900		321,900	1.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表についてはEY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,078	6,237
受取手形及び売掛金	13,976	4 13,638
棚卸資産	1 16,071	1 16,281
その他	849	595
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	36,968	36,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,480	13,419
機械装置及び運搬具（純額）	5,418	5,271
土地	3,145	3,145
建設仮勘定	393	875
その他（純額）	1,782	1,632
有形固定資産合計	24,220	24,344
無形固定資産	1,233	1,213
投資その他の資産	3 5,528	3 6,001
固定資産合計	30,982	31,559
資産合計	67,951	68,305

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,965	4 9,061
短期借入金	10,577	10,603
1年内償還予定の社債	800	800
未払法人税等	255	105
契約負債	8	7
賞与引当金	579	569
その他	3,396	4 4,345
流動負債合計	25,582	25,492
固定負債		
社債	2,000	1,700
長期借入金	15,295	15,394
退職給付に係る負債	6,196	6,244
資産除去債務	68	68
その他	1,042	915
固定負債合計	24,603	24,324
負債合計	50,186	49,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,755	1,755
資本剰余金	896	896
利益剰余金	11,971	11,788
自己株式	163	163
株主資本合計	14,460	14,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,870	2,350
為替換算調整勘定	1,710	2,119
退職給付に係る調整累計額	353	334
その他の包括利益累計額合計	3,227	4,134
非支配株主持分	77	77
純資産合計	17,765	18,489
負債純資産合計	67,951	68,305

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	27,516	24,941
売上原価	24,289	21,677
売上総利益	3,227	3,263
販売費及び一般管理費	1 2,923	1 3,006
営業利益	303	256
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	57	64
為替差益	-	21
物品売却益	31	28
その他	16	32
営業外収益合計	109	152
営業外費用		
支払利息	158	156
為替差損	12	-
その他	44	38
営業外費用合計	214	195
経常利益	198	214
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	104	-
特別利益合計	104	-
特別損失		
固定資産廃棄損	26	19
投資有価証券売却損	0	-
生産停止に伴う損失	2 65	-
特別損失合計	92	19
税金等調整前四半期純利益	211	194
法人税等	82	65
四半期純利益	128	128
非支配株主に帰属する四半期純損失()	7	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	135	131

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	128	128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	337	479
為替換算調整勘定	1,128	412
退職給付に係る調整額	19	19
その他の包括利益合計	809	910
四半期包括利益	938	1,039
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	933	1,039
非支配株主に係る四半期包括利益	4	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	211	194
減価償却費	1,514	1,518
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	10
賞与引当金の増減額(は減少)	25	12
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	157	72
受取利息及び受取配当金	61	69
支払利息	158	156
為替差損益(は益)	33	8
投資有価証券売却損益(は益)	104	-
固定資産売却損益(は益)	0	-
固定資産廃棄損	26	19
売上債権の増減額(は増加)	868	487
棚卸資産の増減額(は増加)	1,811	123
仕入債務の増減額(は減少)	1,112	1,024
その他	467	515
小計	808	1,716
利息及び配当金の受取額	61	69
利息の支払額	156	158
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	198	218
営業活動によるキャッシュ・フロー	515	1,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,666	602
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	41	59
投資有価証券の取得による支出	39	4
投資有価証券の売却による収入	175	-
その他	107	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,464	655
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	153	81
長期借入れによる収入	3,500	2,800
長期借入金の返済による支出	2,446	2,639
社債の発行による収入	296	-
社債の償還による支出	300	300
リース債務の返済による支出	150	153
自己株式の取得による支出	156	-
配当金の支払額	319	315
非支配株主への配当金の支払額	11	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	563	690
現金及び現金同等物に係る換算差額	101	94
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,284	158
現金及び現金同等物の期首残高	7,306	5,882
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,021	6,041

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
商品及び製品	11,907百万円	11,992百万円
原材料及び貯蔵品	4,163 "	4,288 "

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形割引高	1,431百万円	1,658百万円

3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
投資その他の資産	14百万円	3百万円

4 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高及び上記2受取手形割引高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 百万円	110百万円
割引手形	- "	209 "
支払手形	- "	396 "
その他(設備関係支払手形)	- "	98 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
従業員給料及び手当	482百万円	465百万円
運賃	883 "	807 "
退職給付費用	51 "	44 "
賞与引当金繰入額	123 "	127 "
研究開発費	480 "	493 "

2 生産停止に伴う損失

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社連結子会社である東邦化学(上海)有限公司は、中国上海市のロックダウンにより生産を一時停止致しました。これに伴い当該生産停止期間中に発生した製造固定費(人件費、減価償却費等)を生産停止に伴う損失として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	5,217百万円	6,237百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	196 "	196 "
現金及び現金同等物	5,021 "	6,041 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	319	15	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	315	15	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
日本	13,299	1,893	1,762	5,879	22,834	34	22,868	-	22,868
アジア	1,394	649	1,572	244	3,861	21	3,882	-	3,882
その他	305	7	336	115	763	0	764	-	764
顧客との契約から生じる収益	14,999	2,550	3,670	6,238	27,459	56	27,516	-	27,516
外部顧客への売上高	14,999	2,550	3,670	6,238	27,459	56	27,516	-	27,516
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	55	55	55	-
計	14,999	2,550	3,670	6,238	27,459	112	27,571	55	27,516
セグメント利益又は損失()	284	55	34	112	307	2	310	6	303

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 6百万円には、棚卸資産の調整額 34百万円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
日本	12,281	1,365	1,671	6,015	21,334	32	21,367	-	21,367
アジア	1,641	334	806	205	2,987	34	3,021	-	3,021
その他	260	3	277	8	550	1	552	-	552
顧客との契約から生じる収益	14,183	1,702	2,755	6,229	24,872	69	24,941	-	24,941
外部顧客への売上高	14,183	1,702	2,755	6,229	24,872	69	24,941	-	24,941
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	62	62	62	-
計	14,183	1,702	2,755	6,229	24,872	131	25,003	62	24,941
セグメント利益又は損失()	165	65	14	193	308	2	311	54	256

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 54百万円には、棚卸資産の調整額 74百万円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円41銭	6円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	135	131
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	135	131
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,156	21,028

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

東邦化学工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦化学工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦化学工業株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。